

参考資料

1. 平成20年度 行財政改革の取り組み経過について

- 4月1日 佐伯市コミュニティバス黒沢・岸河内線運行開始
- 4月1日 佐伯保育所、長島保育所民営化
- 4月8日 第4回佐伯市庁舎建設検討委員会
- 4月16日 向陽小学校PTA総会で剣崎給食センターへの統合説明
- 4月17日～25日 管理職による市税等特別滞納整理
- 4月18日 色宮小学校PTA総会で剣崎給食センターへの統合説明
- 4月22日 第2回佐伯市庁舎建設審議会
- 4月23日 電算システム再構築全体説明会
- 4月24日 米水津中学校PTA総会で剣崎給食センターへの統合説明
- 4月25日 鶴見中学校PTA総会で剣崎給食センターへの統合説明
- 4月28日～5月7日 各部政策目標ヒアリング
- 4月15日 下水道投入について協議(生活環境課&施設管理課)
- 5月1日 第1回人事協議会
- 5月1日 臼杵市し尿前処理施設視察(行革推進課&生活環境課)
- 5月9日 クリーンセンター管理運営検討会議
- 5月12日～22日 通学方法の統一で不利益となる地域の学校で聞き取り調査
(小学校1校、中学校4校)
- 5月13日 第1回クリーンセンター下水道投入検討会議
- 5月13日 第3回佐伯市消防団組織検討委員会
- 5月20日 第5回保育所等運営検討委員会
- 5月21日 大分市大洲園公共下水処理場視察(行革推進課・上下水道部・生活環境課)
- 5月28日 第2回クリーンセンター下水道投入検討会議
- 5月30日 鶴見地域審議会へ松浦保育所の民営化について説明
- 6月2日～20日 退職者募集(第1次勧奨)
- 6月6日 松浦保育所民営化保護者説明会
- 6月10日 弥生保育所保護者説明会
- 6月18日 蒲江地区小・中学校PTA役員に通学方法の統一方針を説明
- 6月19日 長島保育園「三者協議会」開催
- 6月23日 クリーンセンター管理運営検討会議
- 6月24日 佐伯保育園「三者協議会」開催
- 7月2日 クリーンセンター管理運営検討会議
- 7月3日 第1回機能別消防団検討会議
- 7月6日 第1回職員採用1次試験
- 7月8日 米水津地区小・中学校役員に通学方法の統一方針を説明
- 7月8日～16日 8振興局組織についてヒアリング
- 7月10日～31日 退職者募集(第2次勧奨)
- 7月11日 第6回保育所等運営検討委員会
- 7月16日 青山小学校(PTA会員)に統合の説明
- 7月17日 灘小学校(PTA会員、学校評議員)に統合の説明
- 7月22日 吹小学校(PTA会員)に統合の説明
- 7月22日～30日 各部長組織についてヒアリング
- 7月31日 第1回国民健康保険運営協議会
- 8月1、3日 保育所移管先対象法人説明会
- 8月2日 第1回職員採用2次試験
- 8月4日 第2回機能別消防団検討会議

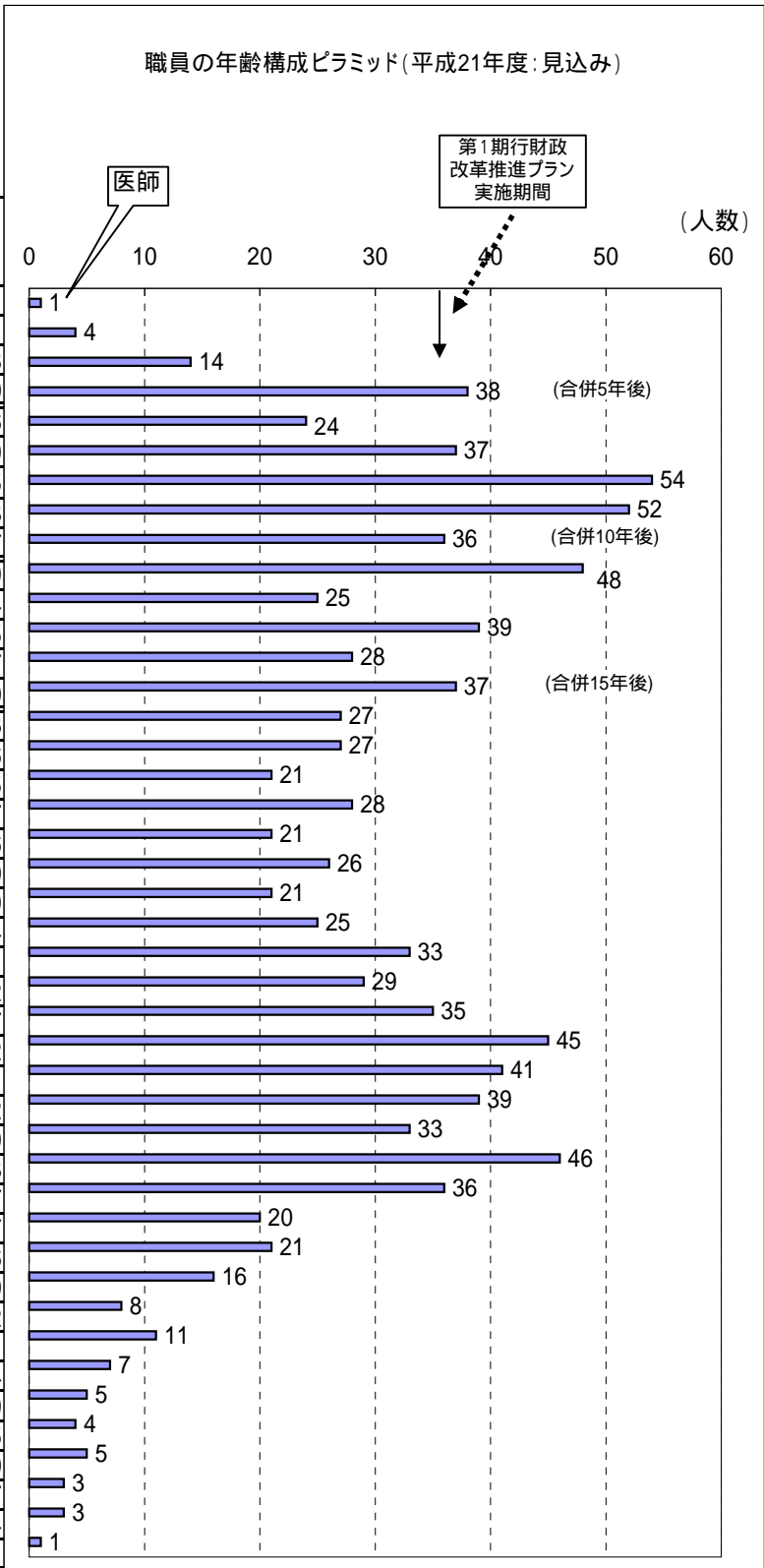
- 8月5日 本匠地域コミュニティバス住民説明会
8月6日 弥生地域コミュニティバス住民説明会
8月11日 西上浦小学校PTAを訪問(統合の説明)
8月19日 第4回佐伯市消防団組織検討委員会
8月28日 第1回介護保険事業計画等策定委員会
9月4日 第1回佐伯市地域公共交通会議&佐伯市地域公共活性化協議会
9月11日 クリーンセンター下水道投入検討会議(行革推進課・生活環境課)
9月18日 第1回食育推進作業チーム会議
9月19日 クリーンセンター管理運営検討会議(行革推進課・上下水道部・市民生活部)
9月25日 黒沢・岸河内線コミュニティバス運行に関する意見交換会(地区住民)
10月14日~22日 各部長及び振興局長にヒアリング
(指定管理者導入施設実態調査・平成21年度組織について)
10月15日 情報化推進委員会(システム再構築進捗状況説明)
10月15日 佐伯市立保育所移管先法人選考委員会(弥生保育所・・・NPO法人子ども未来ネット弥生、松浦保育所・・・社会福祉法人大日寺福祉会に決定)
10月15日 介護保険事業計画策定幹事会
10月16日 第2回佐伯市地域包括支援センター運営協議会
10月19日 第2回職員採用1次試験
10月27日~29日 本匠地区コミュニティバス住民説明会(地区ごと)
10月30日 第15回教育委員会(宇目学校給食施設統廃合・民間委託計画変更審議決定)
10月31日 第3回機能別消防団会議
10月31日 第2回介護保険事業計画等策定委員会
11月4日 クリーンセンター管理運営検討会議(行革推進課&生活環境課)
11月5日 楠本小学校地区に再度統合の説明会
11月12日 本匠PTAに統廃合説明会開催
11月12日 弥生保育所保護者説明会(移管先法人と合同)
11月12日~14日 決算特別委員会(今後の財政収支の見通しについて報告)
11月12日~14日 弥生地区コミュニティバス住民説明会(地区ごと)
11月13日 松浦保育所保護者説明会(移管先法人と合同)
11月14日 第1回食育推進検討委員会
11月15日 第2回職員採用2次試験
11月18日 し尿の下水道投入に関する協議(生活環境課&生活排水対策課)
12月8日~11日 管理職による市税等特別滞納整理
12月15日~18日 管理職による市税等特別滞納整理
12月18日 第3回佐伯市地域包括支援センター運営協議会
12月18日 行財政改革推進本部会議(市長、両副市長、教育長、総務部長、財務部長、企画商工観光部長)
12月19日 第1回佐伯市庁舎等建設検討委員会
12月22日 行財政改革推進本部検討部会(各部局長が部会員)
1月1日 機能別消防団員52名入団及び直川消防団応援隊結成(112名)
1月15日 第3回老人福祉計画及び介護保険事業計画等策定委員会
1月23日 第2回佐伯市庁舎等建設検討委員会
1月28日 第2回国民健康保険運営協議会
2月4日 第1回佐伯市教育委員会(鶴見・米水津学校給食センターを剣崎に統合等)
2月18日 行財政改革推進委員会
(今後の予定)
2月20日 第3回佐伯市庁舎建設審議会

2 職員の年齢構成(平成21年度見込み)

(参考) 20.4.1現在職員数 1,104人
 20年度退職者予定数 44人
 21年度新採用予定数 14人

起算点 21.4.1現在職員数1,074人

年度	21年度中 到達年齢 (歳)	左の 生年度	左の対象 人数 (人)	年度末 在職者 数(人)
21	61	23	1	
21	60	24	4	
21	59	25	14	1,058
22	58	26	38	1,020
23	57	27	24	996
24	56	28	37	959
25	55	29	54	905
26	54	30	52	853
27	53	31	36	817
28	52	32	48	769
29	51	33	25	744
30	50	34	39	705
31	49	35	28	677
32	48	36	37	640
33	47	37	27	613
34	46	38	27	586
35	45	39	21	565
36	44	40	28	537
37	43	41	21	516
38	42	42	26	490
39	41	43	21	469
40	40	44	25	444
41	39	45	33	411
42	38	46	29	382
43	37	47	35	347
44	36	48	45	302
45	35	49	41	261
46	34	50	39	222
47	33	51	33	189
48	32	52	46	143
49	31	53	36	107
50	30	54	20	87
51	29	55	21	66
52	28	56	16	50
53	27	57	8	42
54	26	58	11	31
55	25	59	7	24
56	24	60	5	19
57	23	61	4	15
58	22	62	5	10
59	21	63	3	7
60	20	元	3	4
61	19	2	1	
職員数			1,074	



(注) 年度末在職者数は59歳退職で想定した場合の職員数です。(ただし、医療業務に従事する医師は除く。)

3 県内類似都市との職員数の比較

大 部 門	中 部 門	小 部 門	中津	日田	佐伯	中津との 比較	日田との 比較	参考		
			20.4.1 現在職員数 H20年3月末人口 86,181人 A	20.4.1 現在職員数 H20年3月末人口 73,532人 B	20.4.1 現在職員数 H20年3月末人口 81,709人 C			D	佐伯 19.4.1 現在職員数	佐伯市の 修正値× 住基人口 /10000 E
議 会	議 会		6	7	8	2	1	8	7	1
総 務	総務一般	総務一般	86	93	82	-4	-11	82	62	20
		会計出納	9	10	9	0	-1	9	8	1
		管財	12	6	6	-6	0	5	8	3
		職員研修所				0	0	1	7	6
		行政委員会	6	7	7	1	0	7	6	1
	企画開発		7	7	21	14	14	21	15	6
	住民関連	住民関連一般	6	17		-6	-17			0
		防災		4	5	5	1	5	5	0
		広報広聴	4	8	14	10	6	17	5	12
		戸籍等窓口 県(市)民センター等施設	26	18	38	12	20	38	23	15
その他		25	12	11	-14	-1	7	8	1	
税務	税務		52	37	55	3	18	55	41	14
民 生	民生	民生一般	24	21	21	-3	0	21	17	4
		福祉事務所	39	27	45	6	18	45	37	8
		児童相談所等				0	0			0
		保育所	44	23	60	16	37	70	74	4
		老人福祉施設	8	12		-8	-12			0
		その他の社会福祉施設		1		0	-1			0
		各種年金保険関係	7	2	9	2	7	9	5	4
		旧地域改善対策	8	6		-8	-6			0
衛 生	衛生	衛生一般	20	33	6	-14	-27	6	17	11
		市町村保健センター等施設			35	35	35	30	20	10
		保健所				0	0			0
		と畜検査				0	0			0
		試験研究養成機関				0	0			0
		医療施設		7		0	-7			0
	火葬場墓地				0	0			0	
	公害		2	1		-2	-1			0
	清 掃	清掃一般	11	17	12	1	-5	14	9	5
		ごみ収集			6	6	6	9	19	10
ごみ処理		3		8	5	8	8	11	3	
し尿収集 し尿処理		1		6	0	0	6	5	0	
環境保全		11	1	15	4	14	15	6	9	
労 働	労働	労働一般	1	2		-1	-2			0
		職業能力開発校				0	0			0
		勤労センター等施設	1			-1	0			0
農 林 水 産	農業	農業一般	51	51	48	-3	-3	56	33	23
		試験研究養成機関				0	0			0
	林業	林業一般	8	14	23	15	9	20	4	16
		試験研究養成機関				0	0			0
	水産業	水産業一般	1		9	8	9	11	5	6
		漁港 試験研究養成機関			13	13	13	8	3	5
					0	0			0	

大 部 門	中 部 門	小 部 門	中津	日田	佐伯	中津との 比較	日田との 比較	参考		
			20.4.1 現在職員数 H20年3月末人口 86,181人	20.4.1 現在職員数 H20年3月末人口 73,532人	20.4.1 現在職員数 H20年3月末人口 81,709人			佐伯 19.4.1 現在職員数	佐伯市の 修正値× 住基人口 /10000	佐伯市の 超過数
			A	B	C			D	E	D-E
商工	商工	商工一般	8	19	16	8	-3	20	8	12
		中小企業指導 試験研究養成機関	1			-1	0			
		観光	3	8	19	16	11	17	7	10
土	土木	土木一般	48	35	47	-1	12	57	32	25
		用地買収 港湾・空港・海岸	4		11	7	11			
		建築	22	17	20	-2	3	19	11	8
木	都市計画	都市計画一般	18	12	13	-5	1	13	14	1
		都市公園	5	4	1	-4	-3	1	5	4
		ダム				0	0			
		下水				0	0			
教	教育一般	教育一般 教育研究所等	30	32	26	-4	-6	24	24	
					0	0				
社会教育	社会教育	社会教育一般	13	8	19	6	11	20	13	7
		文化財保護 公民館	6	17	6	0	-11	6	6	
		その他の社会教育施設	10	10	2	-8	-8	6	13	7
保健体育	保健体育	保健体育一般	10	5	20	10	15	19	8	11
		給食センター	27	3	27	0	24	31	18	13
		保健体育施設			3	3	3	4	5	1
育	義務教育	小学校			14	14	14	18	19	1
		中学校			6	6	6	7	8	1
		特殊学校(小・中学部)				0	0			
その他の 学校教育	その他の 学校教育	高等学校				0	0			
		大学・短期大学				0	0			
		特殊学校(高等部)				0	0			
		幼稚園 その他	20		28	8	28	29	25	4
消防	消	防	97	72	120	23	48	120	112	8
普通会計合計			801	703	970	169	267	999	793	206
		病院	219		19	-200	19	22		
		水道	27	26	45	18	19	47		
		交通			3	3	3	3		
		下水道	19	23	24	5	1	24		
		その他	65	27	44	-21	17	46		
公営企業等会計			330	76	135	195	59	142		
総合計			1,131	779	1,105	-26	326	1,141		

日田市の広域換算分 消防 72

日田市の人口(H17国調) 74,165
日田市玖珠郡合計人口 103,549

	職員総数	日田市	プロパー	うちプロパー職員日 田市換算分	合計
消防本部	99	3	96	69	72

プロパー職員の日田市換算人数

$$96 \times \frac{74,165}{103,549} = 69 \text{ 人}$$

広域職員のうち日田市に換算する職員数 69 人
H19.4.1から消防を除き日田玖珠広域行政事務組合は解散。

4 集中改革プラン(平成17年～22年)における定員管理の数値目標の進捗状況

(単位:人、%)

区分 団体名	H17.4.1	数値目標			増減実績			H18対H22	増減実績			H19対H22	増減実績			H20対H22
	総職員数	H22.4.1 総職員数	対17年 増減数	対17年 増減率	H18.4.1 総職員数	対17年 増減数	対17年 増減率	進捗率	H19.4.1 総職員数	対17年 増減数	対17年 増減率	進捗率	H20.4.1 総職員数	対17年 増減数	対17年 増減率	進捗率
大分市	3,861	3,550	311	8.1	3,828	33	0.9	10.6%	3,745	116	3.0	37.3%	3,678	183	4.7	58.8%
別府市	1,188	1,111	77	6.5	1,178	10	0.8	13.0%	1,156	32	2.7	41.6%	1,125	63	5.3	81.8%
中津市	1,121	1,096	25	2.2	1,141	20	1.8	-80.0%	1,124	3	0.3	-12.0%	1,131	10	0.9	-40.0%
日田市	735	666	69	9.4	722	13	1.8	18.8%	727	8	1.1	11.6%	707	28	3.8	40.6%
佐伯市	1,233	1,081	152	12.3	1,192	41	3.3	27.0%	1,141	92	7.5	60.5%	1,105	128	10.4	84.2%
臼杵市	459	421	38	8.3	451	8	1.7	21.1%	449	10	2.2	26.3%	432	27	5.9	71.1%
津久見市	315	252	63	20.0	292	23	7.3	36.5%	280	35	11.1	55.6%	270	45	14.3	71.4%
竹田市	522	452	70	13.4	516	6	1.1	8.6%	495	27	5.2	38.6%	477	45	8.6	64.3%
豊後高田市	404	349	55	13.6	381	23	5.7	41.8%	376	28	6.9	50.9%	362	42	10.4	76.4%
杵築市	561	517	44	7.8	544	17	3.0	38.6%	535	26	4.6	59.1%	522	39	7.0	88.6%
宇佐市	829	691	138	16.6	809	20	2.4	14.5%	783	46	5.5	33.3%	749	80	9.7	58.0%
豊後大野市	854	754	100	11.7	825	29	3.4	29.0%	799	55	6.4	55.0%	783	71	8.3	71.0%
由布市	434	394	40	9.2	423	11	2.5	27.5%	421	13	3.0	32.5%	408	26	6.0	65.0%
国東市	868	787	81	9.3	844	24	2.8	29.6%	829	39	4.5	48.1%	790	78	9.0	96.3%
姫島村	192	182	10	5.2	187	5	2.6	50.0%	184	8	4.2	80.0%	177	15	7.8	150.0%
日出町	223	212	11	4.9	217	6	2.7	54.5%	215	8	3.6	72.7%	211	12	5.4	109.1%
九重町	162	152	10	6.2	159	3	1.9	30.0%	162	0	0.0	0.0%	158	4	2.5	40.0%
玖珠町	213	180	33	15.5	207	6	2.8	18.2%	201	12	5.6	36.4%	199	14	6.6	42.4%
市計	13,384	12,121	1,263	9.4	13,146	238	1.8	18.8%	12,860	524	3.9	41.5%	12,539	845	6.3	66.9%
町村計	790	726	64	8.1	770	20	2.5	31.3%	762	28	3.5	43.8%	745	45	5.7	70.3%
合計(18団体)	14,174	12,847	1,327	9.4	13,916	258	1.8	19.4%	13,622	552	3.9	41.6%	13,284	890	6.3	67.1%

注1 H17.4.1総職員数、H18.4.1総職員数、H19.4.1総職員数及びH20.4.1総職員数については、地方公共団体定員管理調査報告数値を記載。

注2 数値目標については、集中改革プランにおける定員管理の数値目標を記載。

注3 合併した団体にあつては、職員数は、合併前の旧団体(一部事務組合を含む。ただし、一部事務組合の事務の一部を引き継いだ場合は、当該部分のみ。)の職員数の合計値を記載。

注4 増減率は小数点第1位まで記載。(単位未満四捨五入)

5 今後の財政収支の見通し(平成20年11月試算)

(単位:百万円、%)

区分	19年度(実績)		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
市税	7,652	10.9	7,711	0.8	7,711	0.0	7,711	0.0	7,711	0.0	7,711	0.0
地方交付税	17,598	1.1	18,014	2.4	18,018	0.0	17,371	-3.6	17,871	2.9	18,226	2.0
国・県支出金	6,655	-19.8	8,050	21.0	6,495	-19.3	6,603	1.7	6,715	1.7	6,830	1.7
市債	4,159	-43.9	6,527	56.9	5,622	-13.9	5,622	0.0	5,622	0.0	5,622	0.0
(臨財債・減税債)	1,154	-13.4	1,081	-6.3	1,082	0.1	1,082	0.0	1,082	0.0	1,082	0.0
その他の収入	5,321	-4.1	4,249	-20.1	3,330	-21.6	3,313	-0.5	3,313	0.0	3,313	0.0
歳入合計	41,385	-9.2	44,552	7.7	41,175	-7.6	40,620	-1.3	41,232	1.5	41,703	1.1

義務的経費	22,528	3.6	22,164	-1.6	22,330	0.7	22,604	1.2	22,665	0.3	23,529	3.8
(人件費)	9,717	0.2	9,163	-5.7	8,663	-5.5	8,900	2.7	8,351	-6.2	8,599	3.0
(扶助費)	4,749	6.2	4,960	4.4	5,158	4.0	5,364	4.0	5,579	4.0	5,802	4.0
(公債費)	8,062	6.2	8,042	-0.3	8,510	5.8	8,340	-2.0	8,735	4.7	9,128	4.5
投資的経費	6,923	-30.1	9,923	43.3	8,000	-19.4	8,000	0.0	8,000	0.0	8,000	0.0
その他の経費	11,073	-11.1	12,787	15.5	11,323	-11.5	11,437	1.0	11,616	1.6	11,861	2.1
歳出合計	40,524	-8.2	44,874	10.7	41,653	-7.2	42,041	0.9	42,281	0.6	43,390	2.6

歳入歳出差引	861	-322	-477	-1,421	-1,049	-1,687
--------	-----	------	------	--------	--------	--------

不足額は基金取崩で対応

(基金残高の推計)

財政調整基金・減債基金・その他取崩型基金計	増減及び年度末残高	増減及び年度末残高	増減及び年度末残高	増減及び年度末残高	増減及び年度末残高	増減及び年度末残高
	8,012	389	-322	-477	-1,421	-1,049
	8,079	7,601	6,180	5,131	3,444	

(市債残高の推計)

	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末
市債残高計	70,878	70,519	68,806	67,269	65,344	63,025
臨財債・減税債	11,251	11,794	11,676	12,065	12,416	12,726
その他の市債	59,627	58,725	57,130	55,204	52,928	50,299

今回の推計の考え方 ~ この試算は、平成19年度決算及び20年度の当初予算に9月補正を加えた数値を基準に、平成24年度までの普通会計における財政収支の推計です。本推計は、今後も現行の地方財政制度が維持されることを前提に、一定の仮定の下で機械的に試算したものです。今後の経済状況や国の制度改正等により数値は変動します。

1 歳入

(1) 市税

20年度は決算見込みとし、21年度以降は増減は見込まず一定とした。

(2) 地方交付税

普通交付税は20年度交付見込額をベースに、H21年度総務省概算要求等を参考に合併加算及び公債費算入分以外を21年度 3.9%、22年度 2.6%、23年度1.3%、24年度0.0%とした。合併加算は21年度まで加味した。特別交付税は21年度総務省概算要求等を参考に普通交付税と同様に増減率を反映させた。

(3) 市債

20年度の臨時財政対策債は決算見込みを計上し、21年度は地方債計画(案)の増減率(0.1%の増)により計上し、22年度以降は増減なしとした。

20年度の投資的経費充当分は、当初予算に9月補正を加え、19年度からの繰越分を加算して計上した。

21年度以降は本推計における投資的経費の規模に連動して計上した。

(4) 国・県支出金及びその他歳入

20年度は9月補正までを計上し、21年度以降は20年度をベースに、各歳出の財源充当の状況等を勘案して積算した。

2 歳出

(1) 義務的経費

人件費は職員数の動向、退職手当の必要見込額を勘案して計上し、扶助費は直近3年平均を参考に4%の伸び率とした。公債費は過去の借入分に今後の発行見込みの償還額を加算し、20、21年度には公的資金補償金免除繰上償還を計上した。

(2) 投資的経費

20年度は当初予算に9月補正を加え、さらに19年度からの繰越分を加算した。21年度以降は事業規模を80億円で試算した。

(3) その他経費

繰出金については各会計の事業計画に沿って見込額を計上した。

補助費等については21年度以降後期高齢者医療の療養給付費負担金の伸びを見込んだ。

その他経費は20年度9月補正までをベースに、21年度以降は基本的に伸び率ゼロとした。

6 平成20年度普通交付税総括表

市町村名: 佐伯市

(単位: 千円、%)

区分	摘要	平成20年度算定	平成19年度算定	差引 (A) - (B)	(C) / (B) × 100	
		(A)	(B)	(C)	(D)	
基準財政需要額	個別算定経費 (公債費(b)、包括算定経費(c)、地方再生対策費(d)除き)	(a)	16,261,776	16,565,655	303,879	1.8
	公債費	(b)	4,045,584	3,721,465	324,119	8.7
	包括算定経費	(c)	3,921,456	4,019,332	97,876	2.4
	地方再生対策費	(d)	505,903			
	(参考)公債費以外	(a)+(c)+(d)	20,689,135	20,584,987	104,148	0.5
	臨時財政対策債振替相当額	(e)	1,080,733	1,153,844	73,111	6.3
	計 (a)+(b)+(c)+(d)-(e)	(ア)	23,653,986	23,152,608	501,378	2.2
	錯誤措置額	(イ)		13,741	13,741	100.0
	(ア) + (イ)	(ウ)	23,653,986	23,166,349	487,637	2.1
基準財政収入額	基準財政収入額	(工)	6,872,966	6,925,823	52,857	0.8
	錯誤措置額	(オ)		3,929	3,929	100.0
	(工) + (オ)	(カ)	6,872,966	6,921,894	48,928	0.7
基準交付額	(ウ) - (カ)		16,781,020	16,244,455	536,565	3.3

(注) 合併算定替適用団体は、合併算定替ベースで作成すること。